

平成18年11月期 中間決算短信(連結)

平成18年7月27日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福

コード番号 4995

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL http://www.sankei-chem.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久

TEL(099)268-7588

決算取締役会開催日 平成18年7月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月中間期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	3,457	2.9	73	-	86	-
17年5月中間期	3,360	8.3	62	-	60	-
17年11月期	6,800		59		57	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年5月中間期	33	-	3.31	-
17年5月中間期	36	-	3.67	-
17年11月期	36		3.67	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年5月中間期 12百万円 17年5月中間期 13百万円 17年11月期 13百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 9,826,146株 17年5月中間期 9,830,296株 17年11月期 9,829,006株

3. 会計処理方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	6,544	1,923	28.6	195.74
17年5月中間期	6,829	1,676	24.5	170.47
17年11月期	6,080	1,819	29.9	185.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 9,825,676株 17年5月中間期 9,829,865株 17年11月期 9,827,147株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	18	24	86	465
17年5月中間期	527	34	494	697
17年11月期	335	61	225	593

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

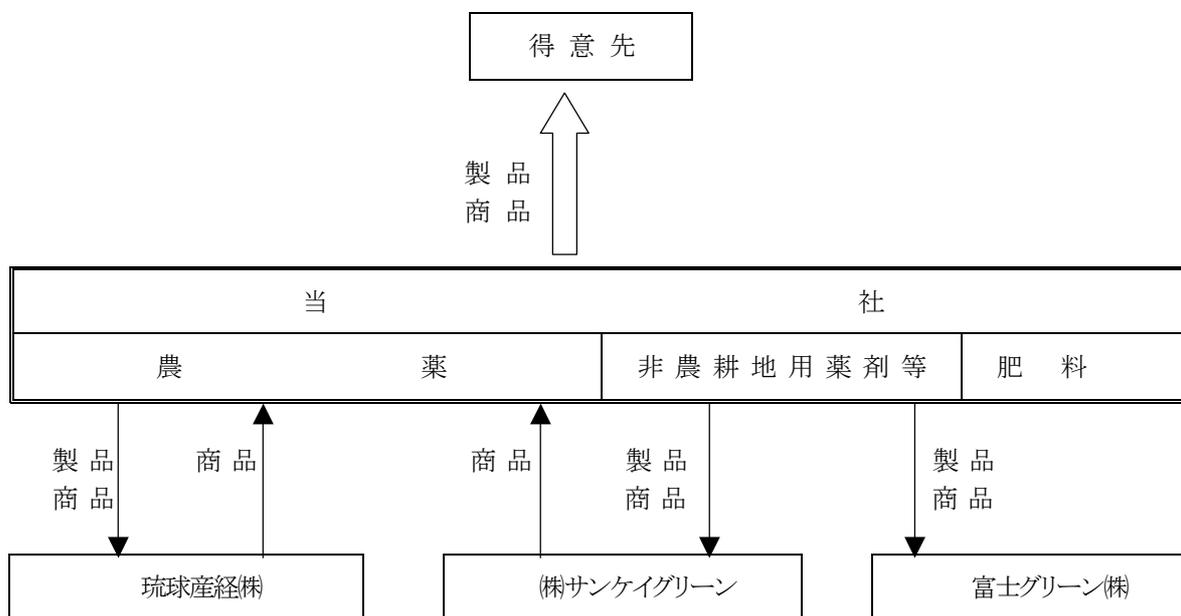
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,800	105	39

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円97銭 営業利益 109百万円

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、サンケイ化学株式会社（当社）と、連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、主として農薬の製造・販売を行っております。当グループの当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 また当社試験圃場管理等をして おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	48.8 [26.9]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品を 購入しております。 当社役員中4名が役員を兼務し ております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学 工業薬品の製造 及び輸出、輸入 並びに販売	24.1	当社製品及び原材料を販売して おります。 琉球産経(株)より商品を購入して おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創立以来一貫して食糧に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求めている「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を生かした農薬の開発にもつとめ、地域に密着した営業をすすめてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

当社グループは、ステークホルダー・社会の信頼に応えるため透明・公正な企業活動を推進します。

2. 利益配分の基本方針

当社は、長期的な観点から、将来の事業収益の拡大と企業体質の強化を図り企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促し、市場活性化のための有効な手段と認識しております。具体的な投資単位の引下げにつきましては、市場動向、当社株価の推移、流動性等を総合的に勘案し、検討を進めたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

株主資本（株主資本利益率 / ROE）や総資本（総資本利益率 / ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

5. 中長期的な経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した品目の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した品目ならびに農薬以外の関連資材・防除事業ならびに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化に努めより一層の発展を目指しております。

6. 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え、消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培、有機栽培の増加等依然として厳しい情勢が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」ならびに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。

外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進む中であって、更に自社商品開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努め、経営全般の効率化を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任として、コンプライアンス経営を基本と考え、法令・倫理を遵守すべく取り組んでおります。また品質・環境・安全面への一層の配慮に努めるべく全社的に委員会組織を設けて、社会の信頼に応えるよう積極的に取り組んでおります。

なお、コンプライアンスに関しましては、サンケイ化学行動規範を定め周知を図っております。

7. 親会社等に関する情報

該当事項は有りません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績の概況

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、回復基調にあるとされていますが原油その他原材料価格の高騰ならびに為替事情など不安要因を抱えています。

国内の農業関係では、輸入農産物の増加・農産物価格低迷、農耕地の減少、生産者の高齢化・後継者不足など厳しい環境下にあります。一方社会的には「食の安全・安心」への関心の高まりから有機農業や減農薬栽培への動きが広まっております。

農薬業界においては、製品価格の低迷や販売競争の激化が続いております。

このような状況のなかで、当グループでは地域に密着した普及販売に努め、特に果樹・野菜関連薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」、ならびに「バイオネクト」等の独自開発商品や新規導入薬剤を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、その他不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は34億57百万円（前期比96百万円、2.9%増）となりました。利益面では、園芸用の独自品の拡販、操業度アップによる原価の低減等もあり経常利益は86百万円（前年同期は経常損失60百万円）、中間純利益は33百万円（前年同期は純損失36百万円）となりました。

当社はセグメント情報は開示しておりませんが、用途別状況は以下のとおりとなっております。

殺虫剤は畑作用及び園芸用が順調に推移し、売上高18億39百万円（前年同期比72百万円、4.1%増）、殺菌剤は受託加工部門の売上減少等があり、売上高5億5百万円（前年同期比68百万円、11.9%減）、殺虫殺菌剤はほぼ前年並みに推移し、売上高2億48百万円（前年同期比0.1百万円、0.04%減）、除草剤は防除事業分野は順調に推移しましたが、水稻分野が伸び悩み売上高3億8百万円（前年同期比27百万円、8.2%減）、その他はフェロモン剤による防除が認知され、売上高3億56百万円（前年同期比50百万円、16.2%増）、農薬外は衛生害虫防除剤の売上増等があり、売上高2億2百万円（前年同期比70百万円、53.6%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期も引き続き農薬業界を取り巻く環境は依然厳しいものがあります。特に平成18年5月29日施行の「ポジティブリスト制」（注）の影響が懸念されますが、従来からの地域特性に対応した製品や、環境負荷軽減化製品の販売推進に努め、今まで以上にきめ細かな営業に努めてまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記のとおり予想しております。

（注）基準が設定されていない農薬が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度（厚生労働省）

（連結通期業績見通し）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年11月期	6,800	105	39
平成17年11月期	6,800	57	36
増減率	-	84.2%	8.3%

（単独通期業績見通し）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年11月期	6,300	80	20
平成17年11月期	6,353	32	17
増減率（%）	0.8%	150.0%	17.6%

（利益配当に関する見通し）

通期の見通しにつきましては今後予断を許されない状況ではありますが、期末の配当につきましては、1株あたり1円50銭を予定しております。

2. 財政状態の概況

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	527	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	34	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	494	580
現金及び現金同等物の増減額	128	67	61
現金及び現金同等物の期末残高	465	697	232

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、4億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の減少(前年同期は5億27百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益64百万円、仕入債務の増加5億98百万円等の資金増加を、売上債権の増加額4億57百万円、棚卸資産の増加額1億78百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の減少(前年同期は34百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得27百万円による資金減少と、貸付金の回収4百万円による資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の減少(前年同期は4億94百万円の増加)となりました。これは主に短期借入による1億62百万円の資金増加に対し、配当金の支払10百万円、長期借入金の返済による2億37百万円の資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期 中間期
自己資本比率(%)	28.9	29.9	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	21.5	20.9
債務償還年数(年)	4.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	-	-

(注) 自己株式比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フローを2倍して算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 経済状況等

当グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で回避していますが、予期せぬ事態が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発

当グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を受ける可能性があります。

(4) 気象条件による影響について

当グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

(5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当中間連結会計期間では35.7%となっております。

今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお「事業等のリスク」に記載した内容は、当中間連結会計期間末において判断したものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 18 年 5 月 31 日現在		平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 17 年 11 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産	5,099,095	77.9	5,393,296	79.0	4,622,136	76.0
現金及び預金	465,397		697,126		593,249	
受取手形及び売掛金	3,197,815		3,138,292		2,740,857	
たな卸資産	1,350,104		1,503,684		1,172,596	
繰延税金資産	38,569		35,009		40,274	
その他の流動資産	48,404		21,574		77,822	
貸倒引当金	1,194		2,390		2,663	
II. 固定資産	1,444,825	22.1	1,435,832	21.0	1,458,196	24.0
1. 有形固定資産	610,720	9.3	641,086	9.4	632,271	10.4
建物及び構築物	292,163		308,466		300,767	
機械装置及び運搬具	157,274		149,563		145,645	
土地	125,831		144,903		144,903	
その他の有形固定資産	35,452		38,154		40,956	
2. 無形固定資産	2,745	0.1	3,260	0.0	2,775	0.1
その他の無形固定資産	2,745		3,260		2,775	
3. 投資その他の資産	831,360	12.7	791,485	11.6	823,150	13.5
投資有価証券	705,614		524,590		645,786	
長期貸付金	4,208		6,928		7,113	
繰延税金資産	6,905		149,034		58,043	
その他の投資	161,301		157,594		158,879	
貸倒引当金	46,668		46,661		46,672	
資産合計	6,543,920	100.0	6,829,127	100.0	6,080,332	100.0

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 18 年 5 月 31 日現在		平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 17 年 11 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債	3,888,569	59.4	4,509,041	66.0	3,370,237	55.4
支払手形及び買掛金	1,999,230		2,152,594		1,401,218	
短期借入金	1,639,260		2,108,402		1,587,860	
未払法人税等	4,217		2,962		1,061	
賞与引当金	81,580		82,996		80,909	
その他の流動負債	164,282		162,087		299,189	
II. 固定負債	732,104	11.2	587,348	8.6	831,843	13.7
長期借入金	281,000		153,418		407,480	
退職給付引当金	248,400		241,596		229,685	
その他の固定負債	202,704		192,334		194,678	
負債合計	4,620,673	70.6	5,096,389	74.6	4,202,080	69.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	57,073	0.8	59,078	1.0
(資本の部)						
I. 資本金	-	-	664,500		664,500	
II. 資本剰余金	-	-	295,451		295,451	
III. 利益剰余金	-	-	659,863		732,010	
IV. その他有価証券評価差額金	-	-	91,678		163,361	
V. 自己株式	-	-	35,827		36,148	
資本合計	-	-	1,675,665	24.6	1,819,174	29.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	6,829,127	100.0	6,080,332	100.0
(純資産の部)						
I. 株主資本	1,678,327	25.6	-	-	-	-
1. 資本金	664,500	10.2	-	-	-	-
2. 資本剰余金	295,451	4.5	-	-	-	-
3. 利益剰余金	754,742	11.5	-	-	-	-
4. 自己株式	36,366	0.6	-	-	-	-
II. 評価・換算差額等	191,569	3.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	191,569		-	-	-	-
III. 少数株主持分	53,351	0.8	-	-	-	-
純資産合計	1,923,247	29.4	-	-	-	-
負債及び純資産合計	6,543,920	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日		自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	3,456,554	100.0	3,360,068	100.0	6,800,480	100.0
II. 売 上 原 価	2,632,532	76.2	2,668,275	79.4	5,259,723	77.3
売 上 総 利 益	824,022	23.8	691,793	20.6	1,540,757	22.7
III. 販売費及び一般管理費	751,107	21.7	753,530	22.4	1,481,287	21.8
営 業 利 益	72,915	2.1	61,737	1.8	59,471	0.9
IV. 営 業 外 収 益	31,044	0.9	22,900	0.6	39,387	0.5
受 取 利 息	158		282		688	
受 取 配 当 金	3,939		3,621		6,203	
持分法による投資利益	11,722		13,419		13,419	
そ の 他	15,226		5,577		19,076	
V. 営 業 外 費 用	18,229	0.5	21,584	0.6	41,594	0.6
支 払 利 息	17,385		20,092		37,492	
そ の 他	844		1,492		4,102	
経 常 利 益	85,731	2.5	60,421	1.8	57,263	0.8
VI. 特 別 利 益	1,481	0.0	17,017	0.5	18,973	0.3
前期損益修正益	-		-		2,251	
固定資産売却益	-		-		50	
貸倒引当金戻入益	1,481		17,017		16,672	
VII. 特 別 損 失	23,692	0.7	10,257	0.3	12,767	0.2
前期損益修正損	1,289		-		-	
固定資産除却損	101		1,049		1,307	
役員退職慰労金	2,430		9,180		9,180	
減 損 損 失	19,072		-		-	
そ の 他	800		28		2,280	
税金等調整前中間(当期)純利益	63,520	1.8	53,660	1.6	63,469	0.9
法人税、住民税及び事業税	1,938	0.0	2,182	0.0	6,175	0.1
法 人 税 等 調 整 額	33,729	1.0	17,760	0.5	19,373	0.3
少 数 株 主 利 益	4,707	0.1	2,034	0.0	1,819	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	32,560	0.9	36,048	1.1	36,102	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		-	295,451	295,451
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高		-	295,451	295,451
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		-	715,845	715,845
II. 利益剰余金増加高		-	36,048	36,102
中間(当期)純利益		-	36,048	36,102
III. 利益剰余金減少高		-	19,934	19,938
1. 配当金		-	19,665	19,665
2. 役員賞与		-	269	273
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		-	659,863	732,010

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日~至平成18年5月31日)

(単位:千円、未満四捨五入)

	株 主 資 本					評価・換 算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金		
平成17年11月30日現在	664,500	295,451	732,010	36,148	1,655,812	163,361	59,078	1,878,251
当中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			9,827		9,827			9,827
当中間純利益			32,560		32,560			32,560
自己株式の取得				218	218			218
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						28,208	5,727	22,481
当中間会計期間中の 変動額合計	-	-	22,733	218	22,515	28,208	5,727	44,995
平成18年5月31日現在	664,500	295,451	754,742	36,366	1,678,327	191,569	53,351	1,923,247

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別	当中間連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	前中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	前連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
科 目			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	63,520	53,660	63,469
減価償却費	29,290	29,821	63,332
減損損失	19,072	-	-
貸倒引当金の増減額	1,473	18,098	17,814
賞与引当金の増減額	671	18,167	20,254
退職給付引当金の増減額	18,715	16,501	28,412
受取利息及び配当金	4,097	3,903	6,891
支払利息	17,384	20,098	37,492
持分法による投資利益	11,722	13,419	13,419
有形固定資産除却損	101	1,049	1,307
有形固定資産売却益	-	-	50
売上債権の増減額	456,958	531,008	133,573
たな卸資産の増減額	177,508	346,772	15,683
仕入債務の増減額	598,012	703,730	47,646
未払消費税等の増減額	23,108	10,926	9,760
営業関連預り保証金の増減額	8,026	7,000	9,344
その他	143,793	137,846	46,745
小 計	17,653	388,603	165,303
利息及び配当金の受取額	4,097	3,903	6,891
利息の支払額	17,366	20,092	37,131
法人税等の支払額	-	121,779	139,790
法人税等の還付額(純額)	13,335	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,587	526,571	335,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	26,881	46,049	71,229
投資有価証券の取得による支出	996	979	1,937
投資有価証券の売却による収入	200	10,000	10,000
貸付による支出	94	630	4,032
貸付金の回収による収入	3,640	3,375	5,797
その他	-	-	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,131	34,283	60,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	162,000	752,000	175,000
長期借入れによる収入	-	-	500,000
長期借入金の返済による支出	237,080	237,100	426,580
自己株式取得による支出	218	249	569
配当金の支払額	9,827	19,665	19,665
少数株主への配当金の支払額	1,009	1,039	1,039
その他	-	-	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,134	493,948	225,407
IV 現金及び現金同等物の増減額	127,852	66,906	170,783
V 現金及び現金同等物期首残高	593,249	764,032	764,032
VI 現金及び現金同等物中間期末残高	465,397	697,126	593,249

(中間連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(2社)

富士グリーン株式会社、株式会社サンケイグリーン

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社(1社)

琉球産経株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの中間決算日は平成18年4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成18年5月1日から中間連結決算日平成18年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

総平均法による原価法によっております。

有価証券

a. 満期保有目的有価証券

償却原価法によっております。

b. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

c. その他の有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 平成10年4月以降取得の建物

定額法によっております。

b. その他の固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益が19百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,526,296千円	2,475,213千円	2,498,962千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	239,012千円	227,286千円	227,291千円

中間連結損益計算書関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年 度
1. 営業外費用のうち支払利息	17,385千円	20,092千円	37,492千円
2. 固定資産減価償却実施額	29,290千円	29,821千円	63,332千円
3. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島市	固定資産	山林
鹿児島県日置市 及び南さつま市	固定資産	宅地 及び雑種地

上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しました。

当社は、事業所単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準とし評価しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	適用
発行済株式					
普通株式	10,197,000 株	—	—	10,197,000 株	
合計	10,197,000 株	—	—	10,197,000 株	
自己株式					
普通株式	369,853 株	1,471 株	—	371,324 株	注
合計	369,853 株	1,471 株	—	371,324 株	

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,471 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 2 月 22 日 定時株主総会	普通株式	9,827 千円	1 円	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 23 日

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、このうち連結売上高及び営業利益に占める「農薬事業」の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。

6. 生産・受注及び販売の状況

当グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、種類別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

1. 生産実績

(単位：千円、未満四捨五入)

種 類	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日
農 薬	殺 虫 剤	929,717	946,823	17,107	1,813,537
	殺 菌 剤	275,272	304,183	28,911	500,464
	殺 虫 殺 菌 剤	4,048	21,421	17,373	33,536
	除 草 剤	58,023	81,401	23,378	113,507
	そ の 他	70,167	67,120	3,047	116,087
	小 計	1,337,227	1,420,949	83,722	2,577,131
	そ の 他	12,144	7,140	5,004	2,580
	合 計	1,349,371	1,428,090	78,719	2,579,711

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

(単位:千円、未満四捨五入)

種 類		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
		自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	構成比	自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	構成比		自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	構成比
農 薬	殺 虫 剤	1,838,887	53.2	1,767,147	52.6	71,740	3,939,830	58.0
	殺 菌 剤	504,657	14.6	572,519	17.0	67,862	1,142,058	16.8
	殺 虫 殺 菌 剤	247,543	7.2	247,641	7.4	99	426,255	6.3
	除 草 剤	307,633	8.9	335,046	10.0	27,413	502,163	7.4
	そ の 他	355,613	10.3	306,043	9.1	49,571	365,286	5.4
小 計		3,254,333	94.2	3,228,396	96.1	25,937	6,375,593	93.8
そ の 他		202,221	5.8	131,672	3.9	70,549	424,888	6.2
合 計		3,456,554	100.0	3,360,068	100.0	96,486	6,800,480	100.0

(注)1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 受注状況

当グループは受注生産は行っておりません。

7. リース取引関係

EDINET による開示を行っているため、記載を省略しております。

8. 有 価 証 券

(1) 当中間連結会計期間(平成18年5月31日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中 間 連 結 会 計 期 間(平成18年5月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
そ の 他	28,896	28,908	12
計	28,896	28,908	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	116,301	437,705	321,404
そ の 他	-	-	-
計	116,301	437,705	321,404

②当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
200	0	0

③時価評価されていない有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	239,013
計	239,013

(2)前中間連結会計期間(平成17年5月31日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結会計期間(平成17年5月31日)		
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	29,095	29,107	12
計	29,095	29,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	114,349	268,162	153,813
そ の 他	-	-	-
計	114,349	268,162	153,813

②当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,000	-	-

③時価評価されていない有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	227,334
計	227,334

(3)前連結会計年度(平成17年11月30日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	連結会計年度(平成17年11月30日)		
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	29,095	29,107	12
計	29,095	29,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	115,306	389,400	274,094
そ の 他	-	-	-
計	115,306	389,400	274,094

②当連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,000	-	-

③時価評価されていない有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	227,291
計	227,291

9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

1. 当中間連結会計期間(平成18年5月31日現在)

該当事項はありません。

2. 前中間連結会計期間(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

3. 前連結会計年度(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。